

○東広島市り災証明書等交付要綱

令和2年6月19日

告示第266号

改正 令和3年3月2日告示第52号

(趣旨)

第1条 この告示は、本市の区域内で発生した災害（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害をいう。以下同じ。）によって生じた被害（火災による被害を除く。以下同じ。）についての証明書の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(り災証明書の交付の申請)

第2条 災害により住家（現に居住（世帯員が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）の用に供している建物をいう。以下同じ。）に被害を受けた者は、その被害の程度についてり災証明書（災害対策基本法第90条の2第1項に規定する罹災証明書をいう。以下同じ。）の交付を受けようとするときは、り災証明書交付申請書（別記様式第1号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による申請をしようとする者は、同項の申請書を提出する際に、個人番号カード、運転免許証、健康保険証、旅券その他当該申請をする者が本人であることを示す書類として市長が適当と認めるものを提示しなければならない。

3 第1項の規定による申請は、被災した日の翌日から起算して3年以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申請をすることができなかつたことにつきやむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。

4 第1項の規定による申請を代理人によってするときは、代理人は、その権限を証する書面を市長に提出しなければならない。

(り災証明書の交付等)

第3条 市長は、前条第1項の規定による申請があつた場合において、その内容を調査した結果、災害により住家に被害が生じたと認めるときは、り災証明書（別記様式第2号）を申請者に交付するものとする。

2 市長は、前条第1項の規定による申請があつた場合において、災害により住家に被害が生じたことを確認することができないときは、申請者に対し、その旨を、文書により通知するものとする。

(再調査の申請)

第4条 り災証明書の交付を受けた者は、当該り災証明書に記載された住家の被害の程度に

ついて不服があるときは、その交付を受けた日の翌日から起算して3月以内に、被害認定再調査申請書（別記様式第3号）を市長に提出して、その再調査を申請することができる。

- 2 市長は、前項の規定による申請があったときは、住家の被害の程度について再調査を行い、その結果に基づいて、り災証明書を当該申請をした者に交付するものとする。

（申請の取下げ）

第5条 第2条第1項の規定による申請をした者は、当該申請又は前条第1項の規定による申請を取り下げようとするときは、り災証明書交付申請等取下書（別記様式第4号）を市長に提出しなければならない。

（被災届出証明書の交付）

第6条 市長は、本市の区域内で災害が発生したときは、当該災害の被災者からの申請により、当該災害により物件（住家を除く。以下この条において同じ。）に被害が生じた旨の届出があったことを証する書面（以下「被災届出証明書」という。）を交付するものとする。

- 2 被災届出証明書の交付を受けようとする者は、被災届出証明書交付申請書（別記様式第5号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

（1） 災害による物件の被害の状況を撮影した写真

（2） 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

- 3 第2条第2項から第4項までの規定は、被災届出証明書の交付の申請について準用する。

- 4 市長は、第1項の規定による申請があった場合において、第2項各号に掲げる書類を確認した結果、災害により物件に被害が生じたと認めるときは、被災届出証明書（別記様式第5号）を申請者に交付するものとする。

（雑則）

第7条 この告示に定めるもののほか、り災証明書及び被災届出証明書の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和2年6月19日から施行する。

附 則（令和3年3月2日告示第52号）

- 1 この告示は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この告示の施行の日前に、被災者生活再建支援法の一部を改正する法律（令和2年法律第69号）による改正後の被災者生活再建支援法第2条第2号ホに規定する被害の判定に関する基準が定められたときは、前項の規定にかかわらず、同日前においても、改正後の別記様式第2号の例により、り災証明書を交付することができる。

- 3 この告示の施行の際現にあるこの告示による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この告示による改正後の様式によるものとみなす。
- 4 この告示の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記様式第1号（第2条関係）

り災証明書交付申請書（住家のみ）

年 月 日

東広島市長 様

申請者（窓口に住 所 〒 ー
来られた方）

氏 名

り災者との関係

電話番号

災害により、次のとおり住家に被害が生じたので、り災証明書の交付を申請します。

ふ り が な	
り災者（世帯主）の氏名	
り災した住家の所在地（共同住宅その他1戸建ての住家以外の住家については、建物の名称及び部屋番号も記載してください。）	☐ 持家 ☐ 借家等
り 災 し た 住 家 の 構 造	☐ 木造 階建て ☐ 非木造（ ） 階建て
り 災 の 原 因	年 月 日の による
り 災 の 状 況	
証明書を必要とする通数	通

注 該当する項目の□欄にチェックをしてください。

り災者以外の方が申請をする場合は、次の委任状に記載してください。

委 任 状
年 月 日
私は、上記の申請者を代理人とし、り災証明書の申請及び受領に関する権限を委任します。
委任者（り災者） 住 所
氏 名

※ 次の欄には、記載しないでください。

本人確認書類	☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険証 ☐ 旅券 ☐ その他（ ）
--------	---

り 災 証 明 書

り災者（世帯主）の住所	
り災者（世帯主）の氏名	

り 災 の 原 因	年 月 日の による
-----------	------------

被災した住家の 所在地	
住家の被害の 程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない（一部損壊）
浸水区分	☐ 床上浸水 ☐ 床下浸水

注1 この証明書は、災害による住家（現に居住（世帯員が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のための用に供している建物をいう。）の被害の程度について証明するものです。

2 この証明書は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。

3 この証明書に記載された住家の被害の程度について不服があるときは、この証明書の交付を受けた日の翌日から3月以内に、被害認定再調査申請書（別記様式第3号）を提出することができます。

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

東広島市長

別記様式第3号（第4条関係）

被害認定再調査申請書

年 月 日

東広島市長 様

申請者（窓口に住 所 〒 ー
来られた方）

氏 名
り災者との関係
電話番号

次のとおり、災害による住家の被害の認定に係る再調査について申請します。

り災証明書の整理番号	
申 請 の 理 由	
再 調 査 を 必 要 と す る 被 害 箇 所	

※ り災証明書を添付する場合は、次の欄の記載は不要です。

ふ り が な	
り災者（世帯主）の氏名	
り災した住家の所在地（共同住宅その他1戸建ての住家以外の住家については、建物の名称及び部屋番号も記載してください。）	☐ 持家 ☐ 借家等

注 該当する項目の□欄にチェックをしてください。

り災者以外の方が申請をする場合は、次の委任状に記載してください。

委 任 状 年 月 日 私は、上記の申請者を代理人とし、り災証明書の申請及び受領に関する権限を委任します。 委任者（り災者） 住 所 氏 名

※ 次の欄には、記載しないでください。

本人確認書類	☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険証 ☐ 旅券 ☐ その他（ ）
--------	--

別記様式第4号（第5条関係）

り災証明書交付申請等取下書

年 月 日

東広島市長 様

申請者（窓口に住 所 〒 ー
来られた方）

氏 名

り災者との関係

電話番号

年 月 日付けで行ったり災証明書に係る交付の申請（被害の認定に係る再調査の申請）は、取り下げます。

り災者以外の方が申請者の場合は、次の委任状に記載してください。

委 任 状

年 月 日

私は、上記の者を代理人とし、り災証明書に係る交付の申請（被害の認定に係る再調査の申請）の取下げに関する権限を委任します。

委任者（り災者） 住 所

氏 名

※ 次の欄には、記載しないでください。

本人確認書類	☐ 個人番号カード	☐ 運転免許証	☐ 健康保険証	☐ 旅券
	☐ その他（ ）			

別記様式第5号（第6条関係）

被災届出証明書交付申請書（住家以外の物件）

年 月 日

東広島市長 様

申請者（窓口に来られた方）

氏 名

被災者との関係

電話番号

災害により、次のとおり被害が生じたことを届け出ますので、被災届出証明書の交付を申請します。

- 1 被災日時 年 月 日 時 分頃
- 2 被災者の氏名
- 3 被災した場所
- 4 被災した物件
- 5 被災の原因
- 6 被災の状況

被災者以外の方が申請をする場合は、次の委任状に記載してください。

委 任 状

年 月 日

私は、上記の申請者を代理人とし、被災届出証明書の申請及び受領に関する権限を委任します。

委任者（被災者） 住 所
氏 名

※ 次の欄には、記載しないでください。

被災届出証明書

整理番号

年 月 日

上記のとおり届出があったことを証明する。

東広島市長

印

本人確認書類

☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険証 ☐ 旅券
☐ その他（ ）